

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月15日
【事業年度】	第82期（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）
【会社名】	倉敷機械株式会社
【英訳名】	KURAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤川 明夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市城岡1丁目2番1号
【電話番号】	長岡（0258）35 - 3040（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 時雄
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市城岡1丁目2番1号
【電話番号】	長岡（0258）35 - 3040（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 時雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	6,088,219	4,155,688	5,225,749	6,096,536	6,954,226
経常利益(= 損失) (千円)	174,162	239,607	411,042	957,203	1,262,965
当期純利益(= 損失) (千円)	17,000	711,458	376,181	803,195	736,221
純資産額(千円)	1,363,787	642,596	1,035,151	1,834,413	2,562,165
総資産額(千円)	8,924,264	7,326,574	7,248,640	7,816,946	8,732,616
1株当たり純資産額(円)	85.25	40.20	64.78	114.91	160.59
1株当たり当期純利益(= 損失)(円)	1.06	44.49	23.54	50.29	46.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.3	8.8	14.3	23.5	29.3
自己資本利益率(%)	1.3	70.9	44.8	56.0	33.5
株価収益率(倍)	48.94	-	4.84	6.24	10.84
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	170,893	477,539	910,395	951,161	860,513
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	145,528	135,062	120,920	34,563	123,025
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	80,443	137,033	666,971	898,107	492,242
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	430,948	631,296	981,107	996,536	1,241,037
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	233 (27)	222 (24)	222 (18)	225 (23)	228 (29)

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	5,172,824	3,826,568	4,916,804	5,832,638	6,779,354
経常利益(= 損失) (千円)	57,168	283,304	371,358	876,535	1,231,865
当期純利益(= 損失) (千円)	94,675	753,859	337,263	757,396	700,431
資本金(千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数(千株)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
純資産額(千円)	1,427,302	670,452	1,028,589	1,784,816	2,462,446
総資産額(千円)	8,618,157	7,345,048	7,224,259	7,699,034	8,568,644
1株当たり純資産額(円)	89.22	41.94	64.37	111.80	154.34
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(= 損失)(円)	5.92	47.14	21.10	47.42	43.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.6	9.1	14.2	23.2	28.7
自己資本利益率(%)	6.4	71.9	39.7	53.8	33.0
株価収益率(倍)	-	-	5.40	6.62	11.39
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	223 (27)	215 (24)	215 (18)	218 (23)	219 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等については、第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和24年 8 月	企業再建整備法により倉敷紡績株式会社から分離し、倉敷機械工業株式会社として設立（資本金5千万円）長岡本社・工場、堀之内工場、東京及び大阪営業所の体制で繊維機械の製造・販売を開始 当社の前身は、昭和13年3月に工作機械の製造を目的として、倉敷紡績株式会社の出資により設立された日本重工業株式会社であります。 その後、大鞍鉄工所の買収（昭和14年12月）、品川鉄工所の買収（昭和18年4月）を経て、昭和19年9月に倉敷紡績株式会社に吸収合併されましたが、昭和24年8月に前記のとおり分離独立したものであります。
昭和26年12月	倉敷機械株式会社（現社名）に商号変更
昭和27年11月	産業機械の製造・販売を開始
昭和34年10月	堀之内工場を閉鎖し、長岡工場に統合
昭和35年11月	工作機械の製造・販売を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年 9 月	クラキアメリカコーポレーションを設立（現・連結子会社）
昭和60年 5 月	情報処理システムの製作・販売を開始
昭和61年 9 月	新潟証券取引所に株式上場
平成12年 3 月	新潟証券取引所の東京証券取引所への合併解散に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成17年12月	上海倉機商貿有限公司を設立（現・非連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社及び子会社2社の位置付けは、次のとおりであります。
なお、主な事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と一致しております。

(1) 一般機械事業

当社は、工作機械、産業機械の製造、販売並びにこれらに附帯する保守、据付、アフターサービス等を行っております。

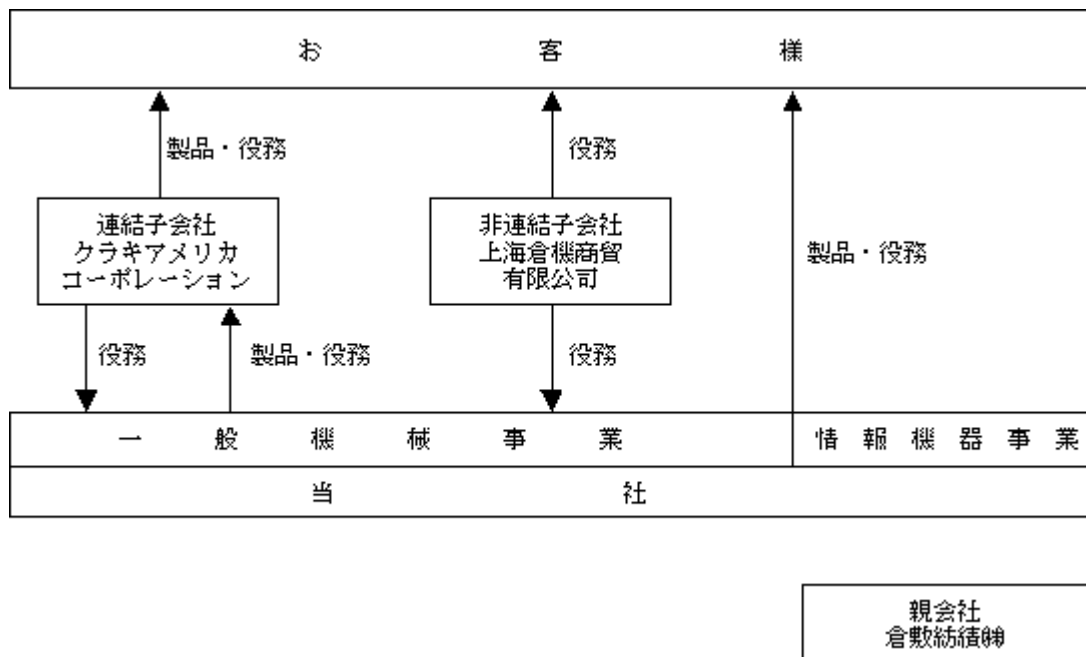
クラキアメリカコーポレーションは、当社から工作機械を購入し、米国を中心に販売並びに保守、据付、アフターサービス等を行っております。

上海倉機商貿有限公司は、中国において当社の工作機械の代行販売並びに保守、据付、アフターサービス等を行っております。

(2) 情報機器事業

当社は、情報処理システムの製作、販売並びにこれらに附帯する保守、アフターサービス等を行っております。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	当社との関係内容					摘要
					役員の兼務等				営業上の取引	
					役員 (人)	従業員 (人)	出向者 (人)	転籍者 (人)		
(親会社) 倉敷紡績(株)	岡山県倉敷市	22,040	繊維工業品の製造・販売等	(被所有) 49.7	2	-	-	3	-	借入れ並びに金融機関からの借入債務に対する被保証
(連結子会社) クラキアメリカコーポレーション	アメリカイリノイ州	26	工作機械の販売・据付等	(所有) 100.0	2	1	1	-	工作機械の販売・据付等	-
(非連結子会社) 上海倉機商貿有限公司	中国上海市	34	工作機械の販売・据付等	(所有) 100.0	1	1	1	-	工作機械の販売・据付等	-

- (注) 1. 倉敷紡績株式会社は有価証券報告書を提出しております。
 2. クラキアメリカコーポレーションは特定子会社に該当いたします。
 3. クラキアメリカコーポレーションは有価証券報告書を提出しておりません。
 4. クラキアメリカコーポレーションは連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。
 ただし、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5. 上海倉機商貿有限公司は平成17年12月22日に設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
一般機械事業	192 (28)
情報機器事業	21
全社(共通)	15 (1)
計	228 (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間平均人数を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、提出会社の管理部門所属者であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
219(29)	41歳 1ヵ月	16年8ヵ月	4,727,338

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、産業別労働組合JAMに加入しております。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出や高水準の企業収益を背景とした国内設備投資など、内外需要の増加に支えられ、景気は回復基調をたどりました。

工作機械業界におきましては、内需では自動車、造船、建設機械および一般機械加工業界向けなどが好調なうえ、外需でも自動車関連を中心としたアジア市場の拡大や欧米市場の回復などにより、受注は引き続き好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは福山出張所を営業所に昇格するなど国内の営業体制の強化・充実をはかるとともに、中国において、当社100%出資の上海倉機商貿有限公司を平成17年12月に設立するなど、得意分野の横中ぐりフライス盤の拡販に注力しました結果、連結売上高は69億5千4百万円と前連結会計年度に比べ8億5千7百万円(14.1%)の増収となりました。

また、利益面におきましては、工作機械部門における横中ぐりフライス盤の特別仕様機種が増加や売上・生産の拡大に伴う操業度の向上に加え、生産の効率化をはじめとしたトータルコストの低減に努めました結果、経常利益は12億6千2百万円と前連結会計年度に比べ3億5百万円(31.9%)の増益となりました。

なお、特別損失に固定資産撤去損など3千5百万円を計上したことや、税金費用の増加により当期純利益は7億3千6百万円と前連結会計年度に比べ6千6百万円(8.3%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[一般機械事業]

主力の横中ぐりフライス盤が、国内では自動車、造船、一般機械向けを中心に、また海外でも中国や米国を中心に好調に推移したことなどにより、売上高は64億2千4百万円と前連結会計年度に比べ8億8百万円(14.4%)の増収となり、営業利益も13億8千4百万円と前連結会計年度に比べ2億9千2百万円(26.8%)の増益となりました。

[情報機器事業]

CAD/CAMが堅調に推移したことにより、売上高は5億2千9百万円と前連結会計年度に比べ4千9百万円(10.3%)の増収となり、営業利益も1億8千5百万円と前連結会計年度に比べ6千7百万円(57.7%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

一般機械事業では主力の横中ぐりフライス盤が好調であったことに加え、情報機器事業でもCAD/CAMが堅調であったことなどにより、売上高は56億6千4百万円と前連結会計年度に比べ5億1千4百万円(10.0%)の増収となり、営業利益も14億9千5百万円と前連結会計年度に比べ3億4千2百万円(29.7%)の増益となりました。

[米国]

米国の景気回復を背景に、設備投資が堅調に推移したことなどにより、売上高は12億9千万円と前連結会計年度に比べ3億4千2百万円(36.2%)の増収となり、営業利益も7千3百万円と前連結会計年度に比べ1千8百万円(32.5%)の増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の返済をすすめたことによる減少がありましたが、営業活動による資金が増加したことにより、当連結会計年度末の資金残高は12億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億6千万円(前連結会計年度比 9千万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億2千3百万円(前連結会計年度比 8千8百万円)となりました。これは、主に有形・無形固定資産を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億9千2百万円(前連結会計年度比 + 4億5百万円)となりました。これは、主に借入金の返済をすすめたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
一般機械事業	4,203,433	113.5
情報機器事業	176,992	95.3
合計	4,380,426	112.7

（注） 金額は製造原価によっており、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前期比（％）	金額（千円）	前期比（％）
一般機械事業	8,235,687	115.0	5,257,897	152.5
情報機器事業	478,481	84.1	55,822	52.2
合計	8,714,168	112.7	5,313,719	149.4

（注） 金額は消費税等抜きで表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
一般機械事業	6,424,705	114.4
情報機器事業	529,520	110.3
合計	6,954,226	114.1

（注） 1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、すべての相手先別販売実績が総販売実績の10%未満のため省略しております。

2．金額は消費税等抜きで表示しております。

3【対処すべき課題】

平成18年度の工作機械業界は、造船、鉄鋼、建設機械など幅広い業種に受注は広がっていくことが予想されておりますが、不安定な為替相場、市場金利の先高感、原油・原材料価格の高騰など、先行き不透明な要因もあり、経営を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のなかで、当社グループは、幅広いお客様のニーズに対応した高い機能・精度と信頼ある製品、技術を提供するとともに、海外のクラキアメリカコーポレーションと上海倉機商貿有限公司との連携を強化し、業容の拡大、収益力の向上並びに財務体質の改善に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動による影響について

当社グループの売上の大半を占める横中ぐりフライス盤が属する工作機械業界は、需要の動きが景気変動に対して極めて敏感であり、しかもその変動の幅が大きいのが特徴であります。特に、設備投資の動向いかんによっては、経営成績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 金利変動による影響について

当社グループは、事業資金を主に金融機関から借入金として調達しており、有利子負債の依存度は総資産に対し28.7%（平成18年3月期）と高い水準にあります。当社グループは、有利子負債の圧縮に努めておりますが、現行の金利水準が大きく変動した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 災害等による影響について

当社グループの生産拠点は、当社の長岡工場のみであります。したがって、この地域で一昨年のような大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、生産、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 係争事件について

重要な係争事件については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、急激な技術革新と市場環境の変化に伴うユーザーニーズに即応した研究開発を、提出会社の開発部で実施しております。当連結会計年度の研究開発費は7千8百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は、69億5千4百万円と前連結会計年度に比べ8億5千7百万円(14.1%)の増収となりました。これは、主力の横中ぐりフライス盤が自動車を中心とする金型業界向けなどに好調に推移したためであります。

営業利益

営業利益は、13億3千7百万円と前連結会計年度に比べ3億1百万円(29.1%)の増益となりました。これは、販売費及び一般管理費が労務費を中心に前連結会計年度に比べ7千4百万円増加しましたが、横中ぐりフライス盤における高採算機種種の増加や機械加工における無人運転、多台持ち等の取り組みに伴う操業度アップなどにより、売上利益が増加したためであります。

営業外損益

営業外損益は7千4百万円の費用(純額)となり、前連結会計年度に比べ費用が4百万円減少しました。これは主に、営業外収益が前連結会計年度に計上しました受取保険金3千6百万円が無くなったことなどにより27百万円減少しましたが、営業外費用が支払利息の減少などにより、3千2百万円減少したためであります。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は、事務所解体による固定資産撤去損2千2百万円、遊休地売却に伴う固定資産売却損1千2百万円です。

税金費用

税金費用は課税所得の増から、前連結会計年度に比べ、427百万円増の491百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、7億3千6百万円と前連結会計年度に比べ6千6百万円(8.3%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ3億6千万円増加の12億2千7百万円を計上しましたが、受注および販売増に伴う棚卸資産、売上債権の増加、法人税等の支払が増加したことなどにより、前連結会計年度より9千万円減の8億6千万円のキャッシュの獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に中国に現地法人を設立したことや、設備投資のために1億2千3百万円を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千2百万円を使用しました。これは、主に短期及び長期借入金の返済4億8千8百万円(純額)をすすめたことによるものです。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は12億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加しました。

(3) 資産、負債及び資本の状況

総資産は、87億3千2百万円と前連結会計年度に比べ9億1千5百万円増加しました。これは主に、売上規模の拡大に伴い売上債権や棚卸資産が増加したことによるものであります。

短期及び長期借入金残高は、25億6百万円と前連結会計年度に比べ4億7千6百万円減少し、総資産に占める借入金依存度は、前連結会計年度の38.2%から28.7%に改善されました。

資本の部は、当期純利益の増加により25億6千2百万円と前連結会計年度に比べ7億2千7百万円増加し、この結果、自己資本比率は前連結会計年度より5.8ポイントアップし、29.3%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は少額であり、内容的にも特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備								
本社及び工場 (新潟県長岡市)	一般機械事業 情報機器事業	工作機械 産業機械 情報機器 の製造設備	860,330	296,842	2,232,580 (28,296)	69,182	3,458,935	171 (28)
その他の設備								
東京支社 (東京都中央区)	一般機械事業 情報機器事業	事務所	1,076	-	- (-)	7,056	8,133	25 (1)
福利厚生施設 (新潟県長岡市)	全社(共通)	社宅・寮	11,043	-	141,260 (1,418)	-	152,303	- (1)

(2) 在外子会社

平成18年3月20日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
クラキアメリカ・コーポレーション (アメリカイリノイ州)	一般機械事業	事務所	-	5,000	-	-	5,000	6 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の注記事項に記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における提出会社の重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
倉敷機械(株) 本社・工場	新潟県 長岡市	一般機械事業	門方平面研削盤	488	-	自己資金	平成18年5月	平成19年6月	30%増加

(2) 除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月18日	-	16,000	-	954,000	664,090	-

(注) 第78回定時株主総会の承認により、欠損のてん補に充てたものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	18	38	8	-	1,392	1,467	-
所有株式数 (単元)	-	2,780	190	8,036	101	-	4,645	15,752	248,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.65	1.21	51.01	0.64	-	29.49	100.00	-

(注) 1. 自己株式45,670株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に670株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	7,800	48.75
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市東堀前通7番町1071-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	775	4.84
鶴田昭彦	横浜市旭区	440	2.75
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	436	2.73
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	376	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	271	1.69
三井住友海上火災保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区新川2丁目27-2	217	1.36
倉敷機械従業員持株会	長岡市城岡1丁目2-1	204	1.28
株式会社大光銀行	長岡市大手通1丁目5-6	182	1.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	162	1.01
計	-	10,864	67.90

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の全株数271千株は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,707,000	15,707	-
単元未満株式	普通株式 248,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,707	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
倉敷機械株式会社	新潟県長岡市城岡 1 - 2 - 1	45,000	-	45,000	0.28
計	-	45,000	-	45,000	0.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。

配当決定に際しましては、「中長期的経営戦略」のもと、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、決定していく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、景気変動の幅が大きい工作機械業界において、今後の事業展開、新商品の開発、市場開拓、合理化等の投資に備えた内部留保の充実をはかること、また市場金利の上昇リスクが強まっている現在、一層の財務体質の改善に努める必要から、無配とさせていただきます。今後株主の皆様の期待に応えるべく、復配を目指し努力する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	95	135	126	318	565
最低(円)	37	31	45	104	225

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	418	404	484	522	565	522
最低(円)	334	376	377	430	439	455

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		藤川 明夫	昭和22年12月15日	昭和46年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成10年6月 同社総務部長 平成17年2月 当社入社 理事、社長付 平成17年6月 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 クラキアメリカコーポレーション 代表取締役社長(現任)	5
常務取締役	工機営業本部長 兼東京支社長	植松 尋	昭和19年7月30日生	昭和43年5月 当社入社 平成5年3月 クラキアメリカコーポレーション 取締役(現任) 平成6年12月 海外営業部長 平成9年6月 取締役 平成13年8月 工機営業本部長 平成15年11月 常務取締役(現任) 平成16年3月 工機営業本部長兼東京支社長(現 任) 平成17年12月 上海倉機商貿有限公司 代表取締役社長(現任)	3
取締役	製造本部長	三浦 克彦	昭和21年1月21日生	昭和44年4月 倉敷紡績株式会社入社 昭和46年8月 当社入社 平成11年12月 開発部長 平成14年6月 取締役(現任) 平成14年6月 工場長 平成16年3月 製造本部長(現任)	4
取締役	製造本部副本部長	吉川 保明	昭和23年9月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成16年3月 開発部担当部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成17年6月 製造本部副本部長(現任)	7
常勤監査役		打越 雄次	昭和14年8月22日生	昭和37年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 当社監査役 平成8年6月 倉敷紡績株式会社監査役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 クラキアメリカコーポレーション 代表取締役社長 平成17年6月 監査役(現任)	10
監査役		清水 俊明	昭和21年5月2日生	昭和44年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 倉敷紡績株式会社監査役(現任)	-
監査役		谷口 嘉広	昭和21年7月30日生	昭和44年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成12年6月 同社監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
計					29

(注) 監査役清水俊明氏及び谷口嘉広氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主をはじめ取引先、地域社会など当社に関係する皆様に、より一層の存在価値を認められる企業たることを目的として、「クラキ・ビジョン」及びこれに基づく倫理行動基準「クラキ・コード」を制定し、この実践に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（常勤1名）のうち2名は「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第149号）による改正後の「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

・取締役会は4名の取締役により構成され、毎月1回開催しております。経営の基本方針・法令等に定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

また適時、取締役及び部長クラスによる営業・生産等に関する会議を開催し、適格な情報管理の把握、迅速な意思決定を図っております。

・リスク管理体制については、取締役会において総合的なリスク管理を行うとともに、安全衛生、輸出貿易に関するリスク管理については専門委員会を設け、各規程に基づく適切な管理を行っております。

・当社の内部監査については、内部監査室を設け、1名の担当者が年間の監査計画に基づいて、内部監査を行っております。

また取締役1名を委員長とする「内部統制システム推進委員会」を設け、会社の内部統制が健全に維持され機能するシステムづくりを進めております。

・監査役監査につきましては、監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を行い、取締役会等における意思決定の過程及び取締役の職務の遂行状況などの適時的確な把握を行っております。また、常に監査役間で情報を共有するように努め、監査役会において充分協議したうえで監査意見を形成しております。

・会計監査人監査については、会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結しており、期末に偏ることなく期中に満遍なく監査が実施されております。会計監査人に対して、コンピュータのデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

・監査役は会計監査人と綿密な連携を保ち、会計監査人の会計監査の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。

・当社の会計監査人監査を行った公認会計士は、新日本監査法人所属の吉川雅偉（当期までの継続監査年数20年）、西脇幸平（同 4年）の2名であります。監査補助者は公認会計士1名、会計士補2名であります。

・事業活動の透明性を図るため、会社情報の適時開示に努めております。

(3) 当期における当社の役員に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	28,669千円
監査役を支払った報酬	8,943千円
計	37,612千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
上記以外の報酬	-

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社は社外取締役は選任していません。

当社の社外監査役2名は当社議決権の49.7%を有する倉敷紡績株式会社の監査役であります。当社と社外監査役との間には取引関係、その他の利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月21日から平成17年3月20日まで)及び当連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)の連結財務諸表並びに第81期事業年度(平成16年3月21日から平成17年3月20日まで)及び第82期事業年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月20日)		当連結会計年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,003,061		1,271,433	
2. 受取手形及び売掛金	8	1,922,930		2,232,095	
3. 棚卸資産		1,117,712		1,343,166	
4. 繰延税金資産		82,579		144,262	
5. その他		19,077		15,385	
6. 貸倒引当金		2,822		3,199	
流動資産合計			4,142,538		5,003,144
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2				
(1) 建物及び構築物		887,795		872,451	
(2) 機械装置及び運搬具		293,634		301,842	
(3) 土地	3	2,373,840		2,373,840	
(4) その他		51,825		78,039	
有形固定資産合計		3,607,094		3,626,173	
2. 無形固定資産		2,666		16,888	
3. 投資その他の資産	3,4	64,646		86,410	
固定資産合計			3,674,407		3,729,472
資産合計			7,816,946		8,732,616
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月20日)		当連結会計年度 (平成18年3月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,483,472		1,499,125			
2. 短期借入金		1,551,775		1,221,880			
3. 未払法人税等		145,638		484,983			
4. 賞与引当金		80,986		112,371			
5. 製品保証引当金		33,196		54,197			
6. 災害損失引当金		62,066		13,337			
7. その他		290,963		544,710			
流動負債合計			3,648,097	46.7		3,930,605	45.0
固定負債							
1. 長期借入金		1,431,222		1,285,040			
2. 繰延税金負債		2,732		5,580			
3. 再評価に係る繰延税金 負債	3	562,220		597,897			
4. 退職給付引当金		338,260		351,327			
固定負債合計			2,334,435	29.8		2,239,845	25.7
負債合計			5,982,532	76.5		6,170,450	70.7
(資本の部)							
資本金	6	954,000	12.2	954,000	10.9		
利益剰余金		80,633	1.1	798,708	9.1		
土地再評価差額金	3	822,558	10.5	817,430	9.4		
その他有価証券評価差額 金		3,997	0.1	8,164	0.1		
為替換算調整勘定		22,874	0.3	8,542	0.1		
自己株式	7	3,901	0.1	7,595	0.1		
資本合計			1,834,413	23.5		2,562,165	29.3
負債及び資本合計			7,816,946	100.0		8,732,616	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		6,096,536	100.0		6,954,226	100.0
売上原価			4,139,695	67.9		4,621,615	66.5
売上総利益			1,956,841	32.1		2,332,610	33.5
販売費及び一般管理費			921,147	15.1		995,397	14.3
営業利益			1,035,693	17.0		1,337,213	19.2
営業外収益							
1.受取利息及び配当金			423			641	
2.貸倒引当金戻入額			2,061			-	
3.為替差益			9,616			39,390	
4.受取保険金			36,509			-	
5.技術供与料		13,688			-		
6.その他		13,267	75,566	1.2	7,582	47,613	0.7
営業外費用							
1.支払利息		98,703			62,123		
2.退職給付会計基準変更 時差異償却額		45,923			45,923		
3.その他		9,429	154,056	2.5	13,813	121,861	1.7
経常利益			957,203	15.7		1,262,965	18.2
特別損失							
1.固定資産撤去損	3		-			22,237	
2.固定資産売却損			-			12,971	
3.災害損失引当金繰入額			62,066			-	
4.災害損失			27,952	90,018	1.5	-	35,209
税金等調整前当期純利益			867,185	14.2		1,227,756	17.7
法人税、住民税及び事 業税		146,568			540,815		
法人税等調整額		82,579	63,989	1.0	49,280	491,534	7.1
当期純利益			803,195	13.2		736,221	10.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			722,562		80,633
利益剰余金増加高					
当期純利益		803,195	803,195	736,221	736,221
利益剰余金減少高					
土地再評価差額金取崩額		-	-	18,145	18,145
利益剰余金期末残高			80,633		798,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		867,185	1,227,756
減価償却費		134,080	120,901
退職給付引当金の増減額 (= 減)		20,394	13,066
貸倒引当金の増減額 (= 減)		2,242	377
災害損失引当金の増減額 (= 減)		62,066	48,728
受取利息及び受取配当金		423	641
支払利息		98,703	62,123
有形・無形固定資産売却 損		-	12,475
有形・無形固定資産廃棄 損		722	10,238
売上債権の増減額 (= 増)		183,484	263,030
棚卸資産の増減額 (= 増)		382,897	234,642
仕入債務の増減額 (= 減)		309,478	63,474
その他(純額)		117,142	305,586
小計		1,040,724	1,142,008
利息及び配当金の受取額		423	641
利息の支払額		87,236	65,051
法人税等の支払額		2,750	217,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		951,161	860,513

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		6,525	30,395
定期預金の払戻による収入		-	6,525
投資有価証券取得による支出		-	34,221
有形・無形固定資産の取得による支出		28,355	72,580
無形固定資産の売却による収入		317	7,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,563	123,025
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(= 減)		102,910	203,514
長期借入れによる収入		351,900	540,000
長期借入金の返済による支出		1,144,428	825,034
その他(純額)		2,668	3,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		898,107	492,242
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,062	743
現金及び現金同等物の増減額(= 減)		15,428	244,501
現金及び現金同等物の期首残高		981,107	996,536
現金及び現金同等物の期末残高	1	996,536	1,241,037

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 クラキアメリカコーポレーション 非連結子会社 該当はありません。	連結子会社 1社 クラキアメリカコーポレーション 非連結子会社 1社 上海倉機商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 また、持分法を適用していない非連結子会社(上海倉機商貿有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は2月末日であり、同日で終了する事業年度の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 なお、同社の決算日後連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 b. デリバティブ 時価法 c. 棚卸資産 原材料.....移動平均法に基づく原価法 製品・仕掛品.....個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b. デリバティブ 同左 c. 棚卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>b. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>c. 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費等に備えるため、過年度の実績を勘案した発生見積額を計上しております。</p> <p>d. 災害損失引当金 震災により損傷した固定資産の原状回復費用等に充てるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>e. 退職給付引当金 当社は、従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異459,237千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 製品保証引当金 同左</p> <p>d. 災害損失引当金 同左</p> <p>e. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務 借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機的なものはありません。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
(連結貸借対照表) 「未払法人税等」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「未払法人税等」は1,820千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,628,670千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を短期借入金931,790千円及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)1,362,790千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">867,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">284,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,232,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,385,896千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産を長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)96,164千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">141,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,642千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する事項 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2項に定める近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成13年3月20日 (再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 906,864千円</p> <p>4</p>	建物	867,512千円	構築物	1,394千円	機械装置	284,409千円	土地	2,232,580千円	合計	3,385,896千円	建物	11,382千円	土地	141,260千円	合計	152,642千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,687,089千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を短期借入金933,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)1,043,920千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">853,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">293,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,232,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,382,837千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産を長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)130,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">141,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,578千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する事項 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,055,569千円</p> <p>4 非連結子会社項目 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,221千円</td> </tr> </table>	建物	853,401千円	構築物	3,179千円	機械装置	293,676千円	土地	2,232,580千円	合計	3,382,837千円	建物	10,318千円	土地	141,260千円	合計	151,578千円	投資有価証券(株式)	34,221千円
建物	867,512千円																																		
構築物	1,394千円																																		
機械装置	284,409千円																																		
土地	2,232,580千円																																		
合計	3,385,896千円																																		
建物	11,382千円																																		
土地	141,260千円																																		
合計	152,642千円																																		
建物	853,401千円																																		
構築物	3,179千円																																		
機械装置	293,676千円																																		
土地	2,232,580千円																																		
合計	3,382,837千円																																		
建物	10,318千円																																		
土地	141,260千円																																		
合計	151,578千円																																		
投資有価証券(株式)	34,221千円																																		

前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
<p>5</p> <p>6 提出会社の発行済株式の総数 普通株式 16,000千株</p> <p>7 連結会社が保有する提出会社の株式数 普通株式 35,935株</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 395千円</p>	<p>5 係争事件 当社は、平成17年10月に、日本国内の当社代理店1社とともに、ドイツ国内における当社製品の販売代理店を有する Gebr.Hoffmann Werkzeugmaschinen GmbH (以下ホフマン社といいます。)より、当社および当該国内代理店が当社製品を不当に供給しなかったことにより損害を被ったとして、国際商業会議所仲裁裁判所において、損害賠償請求(請求額420千ユーロ(約60百万円))に係る仲裁手続きを提起されております。 本件につきましては、当社は反対請求として、ホフマン社に対して、同社の代理店契約の不履行により損害を被ったとして損害賠償請求(約137百万円)を行っています。</p> <p>6 提出会社の発行済株式の総数 普通株式 16,000千株</p> <p>7 連結会社が保有する提出会社の株式数 普通株式 45,670株</p> <p>8</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与 313,697千円 退職給付費用 22,306千円 賃借料 43,721千円 研究開発費 78,795千円 減価償却費 10,750千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は78,795千円であります。</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与 366,737千円 退職給付費用 23,067千円 賃借料 44,511千円 研究開発費 78,143千円 減価償却費 6,298千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は78,143千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、当社の土地(栃木県小山市の遊休地)の売却によるもの12,971千円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,003,061千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,536千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	1,003,061千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	6,525千円	現金及び現金同等物	996,536千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,271,433千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241,037千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	1,271,433千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30,395千円	現金及び現金同等物	1,241,037千円
現金及び預金	1,003,061千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	6,525千円												
現金及び現金同等物	996,536千円												
現金及び預金	1,271,433千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30,395千円												
現金及び現金同等物	1,241,037千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,924</td> <td style="text-align: right;">50,453</td> <td style="text-align: right;">40,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,809</td> <td style="text-align: right;">63,115</td> <td style="text-align: right;">23,694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,733</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,568</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,386千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,164千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,826千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,924	50,453	40,470	その他	86,809	63,115	23,694	合計	177,733	113,568	64,164	1年内	23,778千円	1年超	40,386千円	合計	64,164千円	支払リース料	32,826千円	減価償却費相当額	32,826千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,781</td> <td style="text-align: right;">53,487</td> <td style="text-align: right;">43,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,292</td> <td style="text-align: right;">47,211</td> <td style="text-align: right;">9,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,073</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,698</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,374千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,021千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	96,781	53,487	43,293	その他	56,292	47,211	9,081	合計	153,073	100,698	52,374	1年内	18,981千円	1年超	33,392千円	合計	52,374千円	支払リース料	31,021千円	減価償却費相当額	31,021千円
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	90,924	50,453	40,470																																																		
その他	86,809	63,115	23,694																																																		
合計	177,733	113,568	64,164																																																		
1年内	23,778千円																																																				
1年超	40,386千円																																																				
合計	64,164千円																																																				
支払リース料	32,826千円																																																				
減価償却費相当額	32,826千円																																																				
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	96,781	53,487	43,293																																																		
その他	56,292	47,211	9,081																																																		
合計	153,073	100,698	52,374																																																		
1年内	18,981千円																																																				
1年超	33,392千円																																																				
合計	52,374千円																																																				
支払リース料	31,021千円																																																				
減価償却費相当額	31,021千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月21日~平成17年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,467	19,197	6,730
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	12,467	19,197	6,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,467	19,197	6,730

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,335千円

当連結会計年度(平成17年3月21日~平成18年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,467	26,212	13,745
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	12,467	26,212	13,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,467	26,212	13,745

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 5,335千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループは、基本的に通常の業務を遂行する上で発生する債権債務の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、主として輸出売上に係る外貨建債権の為替相場の変動による債権減少リスクを回避するために利用し、また、金利スワップ取引は、借入金の金利上昇リスクを回避するために利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(5)」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨、金利関連のデリバティブ取引は、為替相場や金利の市場変動によるリスクと取引相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループの取引相手先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、社内管理規程に基づいて営業及び財務担当部署で執行しており、定期的実施状況を担当役員に報告するとともに、残高状況を取締役に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度、当連結会計年度とも、当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">742,152</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">128,349</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">275,542</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">338,260</td> </tr> <tr> <td>(1) - (2) - (3)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>2. このほか、厚生年金基金制度（総合設立型）の年金資産が333,577千円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,684</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,923</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132,608</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	(1) 退職給付債務	742,152	(2) 年金資産 (注) 2	128,349	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	275,542	(4) 退職給付引当金	338,260	(1) - (2) - (3)		(1) 勤務費用	86,684	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	45,923	(3) 退職給付費用	132,608	(1) + (2)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">716,242</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">135,295</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">229,618</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">351,327</td> </tr> <tr> <td>(1) - (2) - (3)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. このほか、厚生年金基金制度（総合設立型）の年金資産が469,211千円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,691</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,923</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,615</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	716,242	(2) 年金資産 (注) 2	135,295	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	229,618	(4) 退職給付引当金	351,327	(1) - (2) - (3)		(1) 勤務費用	79,691	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	45,923	(3) 退職給付費用	125,615	(1) + (2)	
(1) 退職給付債務	742,152																																				
(2) 年金資産 (注) 2	128,349																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	275,542																																				
(4) 退職給付引当金	338,260																																				
(1) - (2) - (3)																																					
(1) 勤務費用	86,684																																				
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	45,923																																				
(3) 退職給付費用	132,608																																				
(1) + (2)																																					
(1) 退職給付債務	716,242																																				
(2) 年金資産 (注) 2	135,295																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	229,618																																				
(4) 退職給付引当金	351,327																																				
(1) - (2) - (3)																																					
(1) 勤務費用	79,691																																				
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	45,923																																				
(3) 退職給付費用	125,615																																				
(1) + (2)																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 32,880	賞与引当金 45,622
製品保証引当金 13,477	製品保証引当金 22,003
災害損失引当金 25,198	退職給付引当金 137,097
退職給付引当金 126,251	未払事業税 36,508
その他 11,022	未実現利益 33,515
繰延税金資産小計 208,830	その他 6,821
評価性引当額 126,251	繰延税金資産小計 281,570
繰延税金資産合計 82,579	評価性引当額 137,097
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 144,473
その他有価証券評価差額金 2,732	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 2,732	その他有価証券評価差額金 5,580
繰延税金資産の純額 79,846	その他 210
(再評価に係る繰延税金負債)	繰延税金負債合計 5,790
土地再評価差額金 562,220	繰延税金資産の純額 138,682
	(再評価に係る繰延税金負債)
	土地再評価差額金 597,897
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
法定実効税率 42.0	
(調整)	
繰越欠損金控除額 32.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	
住民税均等割額 0.2	
その他 3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.4	

(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)

項目	一般機械事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,616,385	480,151	6,096,536	-	6,096,536
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,616,385	480,151	6,096,536	-	6,096,536
営業費用	4,524,862	362,584	4,887,447	173,395	5,060,842
営業利益	1,091,523	117,566	1,209,089	(173,395)	1,035,693
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	6,781,847	106,541	6,888,388	928,557	7,816,946
減価償却費	114,676	15,534	130,210	3,869	134,080
資本的支出	54,283	454	54,738	235	54,973

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

(1) 一般機械事業.....横中ぐりフライス盤、複合フライス盤、ガンドリルマシン、内径精密加工専用機、ノッチングマシン

(2) 情報機器事業.....金型・一般機械用CAD/CAM、NC切削シミュレーション

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は158,317千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,298,983千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

項目	一般機械事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,424,705	529,520	6,954,226	-	6,954,226
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,424,705	529,520	6,954,226	-	6,954,226
営業費用	5,040,559	344,167	5,384,726	232,286	5,617,012
営業利益	1,384,146	185,353	1,569,499	(232,286)	1,337,213
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,510,260	112,555	7,622,816	1,109,800	8,732,616
減価償却費	115,455	2,302	117,757	3,143	120,901
資本的支出	154,877	1,030	155,908	8,156	164,064

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

(1) 一般機械事業.....横中ぐりフライス盤、複合フライス盤、ガンドリルマシン、内径精密加工専用機、ノッチングマシン

(2) 情報機器事業.....金型・一般機械用CAD/CAM、NC切削シミュレーション

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は188,315千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,546,420千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

項目	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,149,512	947,024	6,096,536	-	6,096,536
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	683,125	7,417	690,542	(690,542)	-
計	5,832,638	954,441	6,787,079	(690,542)	6,096,536
営業費用	4,679,036	898,953	5,577,989	(517,146)	5,060,842
営業利益	1,153,602	55,487	1,209,089	(173,395)	1,035,693
資産	6,400,051	488,337	6,888,388	928,557	7,816,946

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は158,317千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,298,983千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

項目	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,664,215	1,290,011	6,954,226	-	6,954,226
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,115,139	3,890	1,119,029	(1,119,029)	-
計	6,779,354	1,293,901	8,073,255	(1,119,029)	6,954,226
営業費用	5,283,387	1,220,368	6,503,756	(886,743)	5,617,012
営業利益	1,495,966	73,532	1,569,499	(232,286)	1,337,213
資産	7,022,224	600,591	7,622,816	1,109,800	8,732,616

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は188,315千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,546,420千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,042,497	2,337	1,322,633	14,724	2,382,192
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,096,536
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.1	0.0	21.7	0.2	39.1

当連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,334,996	6,702	1,322,595	87,317	2,751,611
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,954,226
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.2	0.1	19.0	1.3	39.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

（1）北米 ……米国、カナダ

（2）欧州 ……イギリス、ドイツ

（3）アジア ……中国、韓国、タイ 他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	倉敷紡績(株)	岡山県倉敷市	22,040	繊維工業品の製造販売等	(被所有)直接株 49.7	兼任 5	営業上の取引	製品の販売	1,280	売掛金受取手形	-
								部品の購入	814	買掛金支払手形	614
							金融上の取引	資金の借入	-	短期・長期借入金	669,800
								債務の被保証	-	被保証残高	(592,253)

当連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	倉敷紡績(株)	岡山県倉敷市	22,040	繊維工業品の製造販売等	(被所有)直接株 49.7	兼任 5	営業上の取引	製品の販売	-	売掛金受取手形	-
								部品の購入	-	買掛金支払手形	-
							金融上の取引	資金の借入	-	短期・長期借入金	602,820
								債務の被保証	-	被保証残高	(400,000)

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
1株当たり純資産額	114.91円	1株当たり純資産額	160.59円
1株当たり当期純利益	50.29円	1株当たり当期純利益	46.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	803,195	736,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	803,195	736,221
普通株式の期中平均株式数(株)	15,972,498	15,959,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,124,043	933,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	427,732	288,880	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,431,222	1,285,040	2.3	H19年~H27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,982,997	2,506,920	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の前期末残高に含まれる、倉敷紡績(株)からの借入金669,800千円は、平成17年8月31日まで無利息でありました。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
624,480	199,180	114,980	78,480

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 8 1 期 (平成17年 3月20日)		第 8 2 期 (平成18年 3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		990,333		1,229,651	
2. 受取手形	10	250,466		439,127	
3. 売掛金	3	1,681,102		1,879,972	
4. 仕掛品		986,729		1,150,629	
5. 前払費用		4,549		8,774	
6. 未収入金		8,047		976	
7. 繰延税金資産		82,579		110,957	
8. その他		6,752		2,461	
9. 貸倒引当金		3,264		3,718	
流動資産合計			4,007,297		4,818,833
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2				
(1) 建物		880,101		864,797	
(2) 構築物		7,693		7,654	
(3) 機械及び装置		284,409		293,676	
(4) 車両及び運搬具		3,002		3,165	
(5) 工具・器具及び備品		51,825		76,239	
(6) 土地	4	2,373,840		2,373,840	
(7) 建設仮勘定		-		1,800	
有形固定資産合計		3,600,872		3,621,173	
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,537		15,758	
(2) 電話加入権		1,129		1,129	
無形固定資産合計		2,666		16,888	
			52.0		56.2

区分	注記 番号	第 8 1 期 (平成17年 3月20日)		第 8 2 期 (平成18年 3月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産	4					
(1) 投資有価証券		24,532		31,547		
(2) 関係会社株式		26,234		60,455		
(3) 投資不動産		19,900		28		
(4) その他		17,531		19,718		
投資その他の資産合計		88,198		111,749		
固定資産合計			3,691,737	48.0	3,749,810	43.8
資産合計			7,699,034	100.0	8,568,644	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,172,396		1,184,832		
2. 買掛金		307,512		306,921		
3. 短期借入金		1,124,043		933,000		
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金		427,732		288,880		
5. 未払費用		156,930		173,547		
6. 未払法人税等		111,700		469,689		
7. 前受金		86,069		216,452		
8. 賞与引当金		80,986		112,371		
9. 製品保証引当金		33,196		54,197		
10. 災害損失引当金		62,066		13,337		
11. その他		17,150		113,123		
流動負債合計			3,579,783	46.5	3,866,352	45.1

区分	注記 番号	第 8 1 期 (平成17年 3月20日)		第 8 2 期 (平成18年 3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		761,422		749,200	
2. 関係会社長期借入金		669,800		535,840	
3. 繰延税金負債		2,732		5,580	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	4	562,220		597,897	
5. 退職給付引当金		338,260		351,327	
固定負債合計			2,334,435 30.3		2,239,845 26.2
負債合計			5,914,218 76.8		6,106,197 71.3
(資本の部)					
資本金	6		954,000 12.4		954,000 11.1
利益剰余金					
当期末処分利益		8,160		690,447	
利益剰余金合計			8,160 0.1		690,447 8.1
土地再評価差額金	4		822,558 10.7		817,430 9.5
その他有価証券評価差額 金			3,997 0.1		8,164 0.1
自己株式	9		3,901 0.1		7,595 0.1
資本合計			1,784,816 23.2		2,462,446 28.7
負債及び資本合計			7,699,034 100.0		8,568,644 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 8 1 期 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)			第 8 2 期 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			5,832,638	100.0		6,779,354	100.0
売上原価							
1. 当期製品製造原価		3,861,514			4,374,425		
2. 他勘定への振替高	1	11,504			15,569		
3. 直接発送諸掛	2	180,111	4,030,121	69.1	223,103	4,581,958	67.6
売上総利益			1,802,516	30.9		2,197,395	32.4
販売費及び一般管理費	3						
1. 販売手数料		50,332			49,425		
2. 広告宣伝費		49,846			27,578		
3. 役員報酬		39,352			37,612		
4. 給料及び手当		209,164			237,857		
5. 従業員賞与		45,889			80,282		
6. 退職給付費用		22,306			23,067		
7. 福利厚生費		48,745			60,750		
8. 賃借料		37,217			37,331		
9. 旅費交通費		59,942			74,644		
10. 減価償却費		7,421			4,180		
11. 研究開発費		78,795			78,143		
12. その他		158,217	807,231	13.8	178,869	889,744	13.1
営業利益			995,284	17.1		1,307,651	19.3

区分	注記 番号	第 8 1 期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)			第 8 2 期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益	4						
1. 受取利息		186			319		
2. 受取配当金		237			304		
3. 技術供与料		13,688			-		
4. 為替差益		3,880			37,869		
5. 貸倒引当金戻入額		2,768			-		
6. その他		14,103	34,864	0.5	7,582	46,075	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		98,703			62,123		
2. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		45,923			45,923		
3. その他		8,986	153,613	2.6	13,813	121,861	1.8
経常利益			876,535	15.0		1,231,865	18.2
特別損失							
1. 固定資産撤去損		-			22,237		
2. 固定資産売却損		-			12,971		
3. 災害損失引当金繰入額		62,066			-		
4. 災害損失		27,952	90,018	1.5	-	35,209	0.5
税引前当期純利益			786,517	13.5		1,196,655	17.7
法人税、住民税及び事業 税		111,700			512,200		
法人税等調整額		82,579	29,120	0.5	15,976	496,223	7.4
当期純利益		757,396	13.0		700,431	10.3	
前期繰越利益 (= 前期繰越損失)		749,235			8,160		
土地再評価差額金取崩額		-			18,145		
当期末処分利益		8,160			690,447		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 8 1 期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		第 8 2 期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,470,977	57.2	2,464,229	54.2
労務費		828,714	19.2	961,661	21.2
経費		1,020,166	23.6	1,118,435	24.6
(うち外注加工費)		(682,759)	(15.8)	(752,984)	(16.6)
(うち減価償却費)		(123,329)	(2.9)	(114,602)	(2.5)
当期総製造費用		4,319,857	100.0	4,544,326	100.0
期首仕掛品棚卸高		554,991		986,729	
合計		4,874,848		5,531,056	
他勘定への振替高		26,604		6,001	
期末仕掛品棚卸高		986,729		1,150,629	
当期製品製造原価		3,861,514		4,374,425	

第 8 1 期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		第 8 2 期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	
他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。		他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。	
棚卸資産整理損	7,937千円	販売費及び一般管理費	3,143千円
販売費及び一般管理費	12,615千円	その他	2,857千円
その他	6,052千円		
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算方法		

【利益処分計算書】

		第 8 1 期 株主総会承認 (平成17年 6 月16日)		第 8 2 期 株主総会承認 (平成18年 6 月15日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益			8,160		690,447
次期繰越利益			8,160		690,447

重要な会計方針

項目	第 8 1 期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	第 8 2 期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (2) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 機械装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第 8 1 期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	第 8 2 期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費等に備えるため、過年度の実績を勘案した発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 災害損失引当金 震災により損傷した固定資産の原状回復費用等に充てるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異459,237千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機的なものはありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第 8 1 期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	第 8 2 期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 1 期 (平成17年 3月20日)	第 8 2 期 (平成18年 3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,611,562千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,665,895千円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 次の資産を短期借入金931,790千円及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)1,362,790千円の担保として財団抵当に供しております。	(1) 次の資産を短期借入金933,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)1,043,920千円の担保として財団抵当に供しております。
建物 867,512千円	建物 853,401千円
構築物 1,394千円	構築物 3,179千円
機械装置 284,409千円	機械装置 293,676千円
土地 2,232,580千円	土地 2,232,580千円
合計 3,385,896千円	合計 3,382,837千円
(2) 次の資産を長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)96,164千円の担保に供しております。	(2) 次の資産を長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)130,000千円の担保に供しております。
建物 11,382千円	建物 10,318千円
土地 141,260千円	土地 141,260千円
合計 152,642千円	合計 151,578千円
3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
売掛金 439,018千円	売掛金 518,677千円
4 土地の再評価に関する事項	4 土地の再評価に関する事項
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。	同左
(再評価の方法)	同左
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2項に定める近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。	
(再評価を行った年月日) 平成13年3月20日	同左
(再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 906,864千円	(再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,055,569千円

第 8 1 期 (平成17年 3月20日)	第 8 2 期 (平成18年 3月20日)
5	5 係争事件 当社は、平成17年10月に、日本国内の当社代理店 1社とともに、ドイツ国内における当社製品の販売代理店を有するGebr. Hoffmann Werkzeugmaschinen GmbH (以下ホフマン社といいます。)より、当社および当該国内代理店が当社製品を不当に供給しなかったことにより損害を被ったとして、国際商業会議所仲裁裁判所において、損害賠償請求(請求額420千ユーロ(約60百万円))に係る仲裁手続きを提起されております。 本件につきましては、当社は反対請求として、ホフマン社に対して、同社の代理店契約の不履行により損害を被ったとして損害賠償請求(約137百万円)を行っています。
6 会社が発行する株式の総数	6 会社が発行する株式の総数
普通株式 40,000千株	普通株式 40,000千株
発行済株式の総数 普通株式 16,000千株	発行済株式の総数 普通株式 16,000千株
7 平成14年 6月18日開催の定時株主総会において、欠損てん補を次のとおり行っております。	7
資本準備金 664,090千円	
利益準備金 134,230千円	
8 配当制限	8 配当制限
(1) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,997千円であります。	(1) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,164千円であります。
(2) 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	(2) 同左
9 自己株式の保有数 普通株式 35,935株	9 自己株式の保有数 普通株式 45,670株
10 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	10
受取手形 395千円	

(損益計算書関係)

第 8 1 期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	第 8 2 期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1 他勘定への振替高は、固定資産への振替11,504千円であります。	1 他勘定への振替高は、固定資産への振替15,569千円であります。
2 運賃荷造諸費用を売上高に対応させるため売上原価に算入したものであります。	2 同左
3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は78,795千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は78,143千円であります。
4	4 固定資産売却損は、当社の土地(栃木県小山市の遊休地)の売却によるもの12,971千円であります。

(リース取引関係)

第81期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)				第82期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	26,964	13,482	13,482	機械及び装置	41,389	24,665	16,723
車両及び運搬具	63,960	36,971	26,988	車両及び運搬具	55,392	28,822	26,569
工具・器具及び備品	86,809	63,115	23,694	工具・器具及び備品	56,292	47,211	9,081
合計	177,733	113,568	64,164	合計	153,073	100,698	52,374
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		23,778千円		1年内		18,981千円	
1年超		40,386千円		1年超		33,392千円	
合計		64,164千円		合計		52,374千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		32,826千円		支払リース料		31,021千円	
減価償却費相当額		32,826千円		減価償却費相当額		31,021千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第81期、第82期とも子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 8 1 期 (平成17年 3 月20日)	第 8 2 期 (平成18年 3 月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 32,880	賞与引当金 45,622
製品保証引当金 13,477	製品保証引当金 22,003
災害損失引当金 25,198	退職給付引当金 137,097
退職給付引当金 126,251	未払事業税 36,508
その他 11,022	その他 6,822
繰延税金資産小計 208,830	繰延税金資産小計 248,055
評価性引当額 126,251	評価性引当額 137,097
繰延税金資産合計 82,579	繰延税金資産合計 110,957
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 2,732	その他有価証券評価差額金 5,580
繰延税金負債合計 2,732	繰延税金負債合計 5,580
繰延税金資産の純額 79,846	繰延税金資産の純額 105,377
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金 562,220	土地再評価差額金 597,897
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
法定実効税率 42.0	
(調整)	
繰越欠損金控除額 35.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	
住民税均等割額 0.2	
その他 3.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.7	

(1株当たり情報)

第 8 1 期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		第 8 2 期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	
1株当たり純資産額	111.80円	1株当たり純資産額	154.34円
1株当たり当期純利益	47.42円	1株当たり当期純利益	43.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 8 1 期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	第 8 2 期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
当期純利益 (千円)	757,396	700,431
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	757,396	700,431
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,972,498	15,959,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)大光銀行	30,000	12,000
		ファナック(株)	986	10,638
		丸福証券(株)	10,000	5,000
		コスモ証券(株)	10,961	3,573
		(株)エヌ・シィ・ティ	6	335
		計	51,953	31,547

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,438,072	61,690	51,558	2,448,204	1,583,406	67,797	864,797
構築物	90,866	2,000	-	92,866	85,212	2,039	7,654
機械及び装置	3,022,812	39,538	7,574	3,054,777	2,761,101	29,893	293,676
車両及び運搬具	16,569	942	-	17,511	14,345	778	3,165
工具・器具及び備品	270,274	42,436	14,642	298,069	221,829	17,110	76,239
土地	2,373,840	-	-	2,373,840	-	-	2,373,840
建設仮勘定	-	1,800	-	1,800	-	-	1,800
有形固定資産計	8,212,435	148,407	73,774	8,287,068	4,665,895	117,618	3,621,173
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	18,646	2,887	1,164	15,758
電話加入権	-	-	-	1,129	-	-	1,129
無形固定資産計	-	-	-	19,776	2,887	1,164	16,888
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		954,000	-	-	954,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(16,000,000)	-	-	(16,000,000)
	普通株式（千円）	954,000	-	-	954,000
	計（株）	(16,000,000)	-	-	(16,000,000)
	計（千円）	954,000	-	-	954,000
資本準備金 及びその他 資本剰余金	-（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-
利益準備金 及び任意積 立金	-（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注）当期末における自己株式数は、45,670株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,264	3,718	1,291	1,972	3,718
賞与引当金	80,986	112,371	80,986	-	112,371
製品保証引当金	33,196	54,197	33,196	-	54,197
災害損失引当金	62,066	-	48,728	-	13,337

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 1,934千円及び個別引当分の回収による不要額 38千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の内容

ア. 現金及び預金

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
預金の種類		別段預金	213
当座預金	3,076	小計	1,228,406
普通預金	1,194,720	現金	1,245
定期預金	30,395	合計	1,229,651

イ. 受取手形

[相手先別内訳]

相手先	金額(千円)
(株)明輝	90,870
信栄精機(株)	78,382
(株)山善	68,419
城山産業(株)	52,605
三栄商事(株)	32,550
その他	116,300
計	439,127

[期日別内訳]

期日別	金額(千円)
平成18年4月	74,710
平成18年5月	88,513
平成18年6月	14,722
平成18年7月	168,969
平成18年8月	7,738
平成18年9月	36,224
平成18年10月以降	48,250
計	439,127

ウ．売掛金

[相手先別内訳]

相手先	金額（千円）
クラキアメリカコーポレーション	518,677
(株)エムエムケー	193,343
米沢工機(株)	123,450
植田機械(株)	111,438
関西機械(株)	75,075
その他	857,986
計	1,879,972

[売掛金の発生及び回収並びに滞留状況]

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,681,102	7,061,447	6,862,577	1,879,972	78.5	92

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

エ．仕掛品

品目	金額（千円）
工作機械	1,052,995
産業機械	88,324
情報機器	9,308
計	1,150,629

b. 負債の内容

ア. 支払手形

[相手先別内訳]

相手先	金額 (千円)
ファナック(株)	150,380
(有)興和	123,421
昭栄産業(株)	78,850
新光精工(株)	69,566
(株)大林組	45,202
その他	717,409
計	1,184,832

[期日別内訳]

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	259,628
平成18年 5月	255,944
平成18年 6月	260,786
平成18年 7月	291,810
平成18年 8月	116,661
平成18年 9月以降決済分	-
計	1,184,832

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ファナック(株)	37,468
(有)興和	31,070
昭栄産業(株)	12,702
パーカー精密工業(株)	11,672
長岡トラック(株)	10,369
その他	203,638
計	306,921

ウ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)第四銀行	480,000
(株)三井住友銀行	293,000
(株)大光銀行	100,000
その他	60,000
計	933,000

エ．長期借入金

相手先	金額（千円）
倉敷紡績(株)	602,820
(株)第四銀行	477,000
みずほ信託銀行(株)	283,400
その他	210,700
計	1,573,920

（注） 一年以内に返済予定及び関係会社長期借入金を含めております。

オ．再評価に係る繰延税金負債 597,897千円
土地の再評価差額に法定実効税率40.6%を乗じた金額であります。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	証券取引所の定める1単元当たりの売買手数料相当額を買い取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三様式 記載上の注意(49)eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月16日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第82期中）（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）平成17年11月29日関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

平成17年10月26日関東財務局長に提出

平成16年12月3日提出の半期報告書（第81期中）（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月16日

倉敷機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 雅偉 印
関与社員

代表社員 公認会計士 西脇 幸平 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷機械株式会社の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷機械株式会社及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月15日

倉敷機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 雅偉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西脇 幸平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷機械株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷機械株式会社及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

倉敷機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 雅偉 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西脇 幸平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷機械株式会社の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷機械株式会社の平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月15日

倉敷機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 雅偉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西脇 幸平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷機械株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷機械株式会社の平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。